

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 ユシロ化学工業株式会社
 コード番号 5013 URL <http://www.yushiro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月10日

(氏名) 長井 禎明
 (氏名) 広部 雅久
 配当支払開始予定日

TEL 03-3750-6761
 平成20年12月4日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	14,147	—	1,080	—	1,325	—	938	—
20年3月期第2四半期	13,293	7.6	1,241	12.0	1,565	20.2	1,080	29.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	63.51	—
20年3月期第2四半期	73.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第2四半期	32,442	—	22,488	—	65.8	1,446.18	—	
20年3月期	33,473	—	22,706	—	65.1	1,474.59	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 21,360百万円 20年3月期 21,781百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	20.00	—	27.00	47.00
21年3月期	—	15.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	18.00	33.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,410	0.8	1,740	△26.9	2,260	△21.5	1,390	△26.2	94.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	15,200,065株	20年3月期	15,200,065株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	430,062株	20年3月期	428,862株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	14,770,628株	20年3月期第2四半期	14,771,480株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 上記予想には、本資料の発表日現在の将来に対する前提、見通し、計画に基づく予想が含まれております。世界経済、原油価格情勢、為替の変動に係るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の数値と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国でのサブプライムローン問題に端を発する金融危機の拡大、さらに原油・ナフサ・天然油脂等の原材料価格の高騰が続いており、依然として厳しい環境にあります。当社の主要ユーザーである日系自動車業界におきましては、海外の自動車生産台数は北米地区の減産の影響をアジア地区での生産が補う形で推移し、国内生産台数も堅調な輸出に支えられました。しかし、8月において、これまで堅調であった輸出が頭打ちとなり、自動車各社では生産計画の下方修正を発表するなど、減速傾向が現れてきております。

このような環境下ではありましたが、連結売上高は拡販効果により、前年同期比6.4%増の14,147百万円となりました。

利益面につきましては、国内・海外ともに予想を上回る原材料費の高騰ならびに国内においては新たな会計基準の適用の影響を受け、前年同期を下回る結果となりました。

その結果、連結の営業利益は前年同期比13.0%減の1,080百万円、経常利益は前年同期比15.3%減の1,325百万円、四半期純利益は前年同期比13.2%減の938百万円となりました。

(1) セグメント別の概況

①金属加工油剤関連事業

金属加工油剤関連事業では、主力の切削油剤などの製品は堅調に推移し、重点拡販製品である太陽電池加工向けなどの新素材加工油剤も順調に業績を伸ばしております。

しかしながら、原油・ナフサ・天然油脂等の主要原材料価格の高騰が継続しており、製品価格の是正、原価低減等の合理化に努めましたが、利益面では厳しい状況が続いております。

その結果、売上高は前年同期比7.8%増の12,345百万円となりました。営業利益は、前年同期比17.3%減の985百万円となりました。

②ビルメンテナンス関連事業

ビルメンテナンス業界は、市況の低迷が続いており、厳しい価格競争による低価格化が更に進行しています。このような状況下、価格改定、原価低減及び高付加価値製品の拡販により利益確保に努めましたが、売上高は前年同期比10.2%減の856百万円、営業利益は前年同期比40.4%減の15百万円となりました。

③産業廃棄物処理関連事業

市況は8月以降軟調に推移していますが、設備改修による焼却炉の稼働率向上が業績に寄与しました。また、機械装置など償却資産の耐用年数改正により減価償却費が当初予定より増加しましたが、稼働率向上により営業利益も改善しました。

その結果、売上高は前年同期比6.7%増の945百万円、営業利益は133.2%増の78百万円となりました。

なお、「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期増減及び比率につきましては、改正後の「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年 大蔵省令第24号）に準じて作成した、平成20年3月期の中間連結財務諸表に基づく参考値を記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、32,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,030百万円減少しました。主な要因は、「投資有価証券」が738百万円、「有形固定資産」が358百万円減少したことによります。

負債は、9,954百万円となり、前連結会計年度末に比べ812百万円減少しました。主な要因は、「未払法人税等」で166百万円増加したものの、「支払手形及び買掛金」が185百万円、「短期借入金」が365百万円、「長期借入金」が225百万円、「未払金」が207百万円減少したことによります。

純資産は、22,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ218百万円減少しました。主な要因は、当第2四半期連結累計期間純利益が938百万円ありましたが、配当金の支払いで398百万円、「為替換算調整勘定」が711百万円減少したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における、現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は5,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円減少しました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,156百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,496百万円、減価償却費518百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額285百万円、売上債権の増加304百万円等であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は299百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出277百万円、投資有価証券の取得による支出169百万円等によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は869百万円となりました。これは、主に配当金の支払額398百万円、短期借入金の減少350百万円、長期借入金の返済270百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績を踏まえ、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月14日付当社「平成20年3月期 決算短信」にて発表しました平成21年3月期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、平成20年11月7日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目について、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

また、従来、営業外費用で計上しておりました、たな卸資産廃棄損は、評価損・廃棄損合わせて収益性の低下を総合的に把握するため、第1四半期連結会計期間より売上原価で計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が27百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ15百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響はありません。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

⑤子会社エヌエス・ユシロ(株)は、機械装置の法令点検に係る定期修繕に要する支出について、従来、支出時に費用計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定期修繕に要する支出見込額のうち、当第2四半期連結累計期間に対応する費用を修繕引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、次回の定期修繕時までの稼働期間に対応した費用按分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財務状況の健全化を図ることを目的として行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ19百万円減少しております。

セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の構築物、機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ48百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,005	5,143
受取手形及び売掛金	6,594	6,330
有価証券	189	189
商品	3	6
製品	1,000	1,035
半製品	76	63
原材料	1,260	1,218
貯蔵品	45	52
繰延税金資産	234	230
その他	386	324
貸倒引当金	△54	△49
流動資産合計	14,742	14,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,748	3,865
機械装置及び運搬具（純額）	2,097	2,309
工具、器具及び備品（純額）	382	391
土地	4,487	4,497
建設仮勘定	74	84
有形固定資産合計	10,789	11,147
無形固定資産		
無形固定資産合計	76	75
投資その他の資産		
投資有価証券	5,069	5,807
保険積立金	475	458
長期預金	700	700
繰延税金資産	420	242
その他	213	542
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	6,834	7,705
固定資産合計	17,700	18,928
資産合計	32,442	33,473

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,127	4,312
短期借入金	750	1,115
1年内償還予定の社債	80	80
未払金	396	604
未払消費税等	47	26
未払法人税等	467	301
繰延税金負債	4	6
賞与引当金	507	534
役員賞与引当金	15	21
その他	706	653
流動負債合計	7,102	7,655
固定負債		
社債	80	120
長期借入金	1,042	1,267
繰延税金負債	52	53
退職給付引当金	1,108	1,079
役員退職慰労引当金	196	243
修繕引当金	19	—
長期預り保証金	154	153
負ののれん	11	14
その他	185	180
固定負債合計	2,851	3,111
負債合計	9,954	10,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,994	3,994
利益剰余金	15,477	14,938
自己株式	△300	△298
株主資本合計	23,421	22,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△59	187
為替換算調整勘定	△2,001	△1,289
評価・換算差額等合計	△2,061	△1,102
少数株主持分	1,127	925
純資産合計	22,488	22,706
負債純資産合計	32,442	33,473

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	14,147
売上原価	10,002
売上総利益	4,144
販売費及び一般管理費	3,064
営業利益	1,080
営業外収益	
受取利息	59
受取配当金	22
受取保険金	47
為替差益	22
持分法による投資利益	60
負ののれん償却額	2
その他	67
営業外収益合計	282
営業外費用	
支払利息	24
その他	12
営業外費用合計	37
経常利益	1,325
特別利益	
固定資産売却益	3
投資有価証券売却益	27
貸倒引当金戻入額	0
供託金清算益	136
その他	5
特別利益合計	172
特別損失	
固定資産売却損	1
その他	0
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	1,496
法人税等	463
少数株主利益	95
四半期純利益	938

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,496
減価償却費	518
負ののれん償却額	△2
持分法による投資損益(△は益)	△60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△46
受取利息及び受取配当金	△82
支払利息	24
売上債権の増減額(△は増加)	△304
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37
仕入債務の増減額(△は減少)	△137
その他	△468
小計	900
利息及び配当金の受取額	93
利息の支払額	△19
法人税等の支払額	△285
供託金清算による収入	468
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20
定期預金の払戻による収入	70
投資有価証券の取得による支出	△169
投資有価証券の売却による収入	38
有形固定資産の取得による支出	△277
有形固定資産の売却による収入	10
その他	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350
長期借入金の返済による支出	△270
配当金の支払額	△398
少数株主からの払込みによる収入	151
自己株式の取得による支出	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△869
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△87

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

現金及び現金同等物の期首残高	5,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,175

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	金属加工油剤 関連事業 (百万円)	ビルメンテナンス 関連事業 (百万円)	産業廃棄物 処理関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	12,345	856	945	14,147	—	14,147
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	11	13	(13)	—
計	12,347	856	957	14,160	(13)	14,147
営業利益	985	15	78	1,079	0	1,080

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 金属加工油剤関連事業 ……切削油剤、研削油剤、塑性加工油剤、表面処理剤、アルミ離型剤、新素材加工油剤、その他関連製品
- (2) ビルメンテナンス関連事業 ……樹脂ワックス、洗剤、フロアメンテナンス用機器類、その他関連製品・商品
- (3) 産業廃棄物処理関連事業 ……産業廃棄物処理及び関連する役務サービス

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、従来、営業外費用で計上しておりました、たな卸資産廃棄損は、評価損・廃棄損合わせて収益性の低下を総合的に把握するため、第1四半期連結会計期間より売上原価で計上しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「金属加工油剤関連事業」、「ビルメンテナンス関連事業」の営業利益が27百万円、0百万円それぞれ減少しております。

4 子会社エヌエス・ユシロ(株)は、機械装置の法令点検に係る定期修繕に要する支出について、従来、支出時に費用計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定期修繕に要する支出見込額のうち、当第2四半期連結累計期間に対応する費用を修繕引当金として計上する方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「産業廃棄物処理関連事業」の営業利益が19百万円減少しております。

5 第1四半期連結会計期間から、当社及び国内連結子会社の構築物、機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「金属加工油剤関連事業」、「ビルメンテナンス関連事業」及び「産業廃棄物処理関連事業」の営業利益が15百万円、0百万円及び32百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	中国 (百万円)	ブラジル (百万円)	タイ (百万円)	マレーシア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	10,490	920	1,229	840	334	332	14,147	—	14,147
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	215	54	79	—	—	—	349	(349)	—
計	10,705	975	1,308	840	334	332	14,497	(349)	14,147
営業利益	522	52	211	177	95	18	1,078	1	1,080

(注) 1 区分は国別によっております。

2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、従来、営業外費用で計上しておりました、たな卸資産廃棄損は、評価損・廃棄損合わせて収益性の低下を総合的に把握するため、第1四半期連結会計期間より売上原価で計上しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が27百万円減少しております。

3 子会社エヌエス・ユシロ(株)は、機械装置の法令点検に係る定期修繕に要する支出について、従来、支出時に費用計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定期修繕に要する支出見込額のうち、当第2四半期連結累計期間に対応する費用を修繕引当金として計上する方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が19百万円減少しております。

4 第1四半期連結会計期間から、当社及び国内連結子会社の構築物、機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が48百万円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アメリカ	中国	ブラジル	タイ	マレーシア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	770	1,229	840	349	149	531	3,869
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	14,147
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.4	8.7	5.9	2.5	1.1	3.8	27.4

(注) 1 区分は国別によっております。

2 その他の主な国

韓国、台湾、インドネシア、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる連結財務諸表等

(1) (要約) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
I 売上高		13,293
II 売上原価		8,927
売上総利益		4,366
III 販売費及び一般管理費		3,124
営業利益		1,241
IV 営業外収益		
1 受取利息	55	
2 受取配当金	16	
3 保険収益	29	
4 為替差益	6	
5 持分法による投資利益	202	
6 負ののれん償却額	2	
7 雑収入	52	366
V 営業外費用		
1 支払利息	25	
2 廃棄ドラム缶処理料	3	
3 雑損失	13	42
経常利益		1,565
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	48	
2 投資有価証券売却益	19	
3 貸倒引当金戻し益	1	
4 その他	0	70
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	2	
2 投資有価証券売却損	1	
3 その他	7	10
税金等調整前中間純利益		1,625
法人税、住民税及び事業税	429	
法人税等調整額	9	438
少数株主利益		105
中間純利益		1,080

(2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	1,625
2 減価償却費	500
3 負ののれん償却額	△2
4 持分法による投資利益	△202
5 貸倒引当金の増加(△減少)額	△0
6 賞与引当金の増加(△減少)額	△11
7 役員賞与引当金の増加(△減少)額	△22
8 退職給付引当金の増加(△減少)額	9
9 役員退職慰労引当金の増加(△減少)額	△105
10 受取利息及び受取配当金	△72
11 支払利息	25
12 売上債権の減少(△増加)額	△140
13 たな卸資産の減少(△増加)額	10
14 仕入債務の増加(△減少)額	154
15 未払消費税等の増加(△減少)額	△73
16 その他	△166
小計	1,528
17 利息及び配当金の受取額	82
18 利息の支払額	△27
19 法人税等の支払額	△351
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,231
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△60
2 定期預金の払戻による収入	60
3 投資有価証券の取得による支出	△848
4 投資有価証券の売却による収入	277
5 有形固定資産の取得による支出	△425
6 有形固定資産の売却による収入	58
7 その他	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△767
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金増減額	600
2 長期借入金の返済による支出	△196
3 配当金の支払額	△738
4 少数株主への配当金の支払額	8
5 自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	144
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	281
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,189
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,470

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	金属加工油剤 関連事業 (百万円)	ビルメンテナンス 関連事業 (百万円)	産業廃棄物 処理関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	11,454	953	885	13,293	—	13,293
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	13	14	(14)	—
計	11,456	953	899	13,308	(14)	13,293
営業利益	1,190	26	33	1,251	(9)	1,241

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 金属加工油剤関連事業 ……切削油剤、研削油剤、塑性加工油剤、表面処理剤、アルミ離型剤、新素材加工油剤、その他関連製品
- (2) ビルメンテナンス関連事業 ……樹脂ワックス、洗剤、フロアメンテナンス用機器類、その他関連製品・商品
- (3) 産業廃棄物処理関連事業 ……産業廃棄物処理及び関連する役務サービス

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	中国 (百万円)	ブラジル (百万円)	タイ (百万円)	マレーシア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	9,944	1,018	988	755	304	282	13,293	—	13,293
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	186	43	50	—	—	—	280	(280)	—
計	10,131	1,061	1,038	755	304	282	13,574	(280)	13,293
営業利益	700	150	144	143	81	31	1,251	(9)	1,241

(注) 区分は国別によっております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アメリカ	中国	ブラジル	タイ	マレーシア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,018	988	755	304	282	251	3,600
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	13,293
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	7.4	5.7	2.3	2.1	1.9	27.1

(注) 1 区分は国別によっております。

2 その他の主な国

韓国、台湾、インドネシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。